令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

（地方自治法第２３３条第５項の規定による）

千葉県後期高齢者医療広域連合

このページは空白です

目　　次

１　令和７年度決算の概要

〔一般会計〕

（１）決算収支..... 1

（２）歳入..... 1

（３）歳出..... 2

〔特別会計〕

（１）決算収支..... 3

（２）歳入..... 3

（３）歳出..... 4

２　令和７年度広域連合の事業実績及び主要な施策の成果

〔一般会計（歳出)〕

議員人件費..... 8

議会事務費..... 8

職員人件費..... 8

総務一般事務費..... 8

情報公開及び個人情報保護事務費..... 8

広報広聴費..... 8

協議会事務費..... 9

会計管理事務費..... 9

財政調整基金積立金..... 9

選挙管理委員会事務費..... 9

連合長選挙費..... 9

監査事務費..... 9

老人福祉費..... 9

国庫補助事業返還金..... 9

予備費..... 9

〔特別会計（歳出）〕

電算事務費..... 10
資格管理事務費..... 10
賦課徴収事務費..... 10
給付事務費..... 10
医療費適正化事務費..... 10
療養給付費..... 11
療養費..... 11
移送費..... 11
特別療養費..... 11
審査支払手数料..... 11
高額療養費..... 11
高額介護合算療養費..... 11
葬祭費..... 12
傷病手当金..... 12
特別高額医療費共同事業拠出金..... 12
出産育児支援金..... 12
流行初期医療確保拠出金等..... 12
健康診査費..... 13
長寿・健康増進事業費..... 13
後期高齢者医療保険料調整基金積立金..... 14
一時借入金利子..... 14
保険料負担金返還金..... 14
療養給付費負担金返還金..... 14
国庫負担金返還金..... 14
国庫補助金返還金..... 14
県負担金返還金..... 14
後期高齢者交付金返還金..... 14
過誤納金等返還金..... 14
予備費..... 14

３　令和７年度広域連合の基金の状況..... 15

1　令和７年度決算の概要

〔一般会計〕

（１）決算収支

広域連合を運営する上で必要な基本的事務等を行うため、一般会計の歳入歳出の当初予算額を３４億４，２３６万８，０００円と定め、財政運営に当たりました。

財政調整基金繰入金や繰越金などを増額補正する一方、共通経費負担金を減額補正することにより、歳入歳出予算を１３７万３，０００円増額し、予算現額を３４億４，３７４万１，０００円としました。

歳入の決算額は、３４億２，２２８万８，４５２円、歳出の決算額は、２９億１，６０３万５，４６３円となり、実質収支額は、５億６２５万２，９８９円となりました。

一般会計決算収支

区　　分	金　　額
歳　入　総　額	３，４２２，２８８，４５２円
歳　出　総　額	２，９１６，０３５，４６３円
歳入歳出差引額	５０６，２５２，９８９円
翌年度へ繰り越すべき財源	０円
実　質　収　支　額	**５０６，２５２，９８９円**

（２）歳入

歳入の主なものは、分担金及び負担金で、構成市町村からの共通経費負担金２６億７７４万７，０００円が歳入総額の７６．２％を占めています。

一般会計歳入の内訳

区　　分	金　　額
１　分担金及び負担金	２，６０７，７４７，０００円
２　国庫支出金	１７，９０９，０００円
３　財産収入	０円
４　繰入金	２６５，２１９，０００円
５　繰越金	５３０，４３６，４４６円
６　諸収入	９７７，００６円
合　計	**３，４２２，２８８，４５２円**

（３）歳出

歳出の目的別内訳は、民生費が歳出総額の６９．１％を占めています。

ア　一般会計歳出の目的別内訳

区　　分		金　　額
１	議会費	５，３９０，９４２円
	議員人件費	２，０３０，０００円
	議会事務費	３，３６０，９４２円
２	総務費	８９４，７９９，２６９円
	職員人件費	３７４，２８１，７５４円
	総務一般事務費	４２，４３８，７２０円
	広報広聴費	２２，６９８，９０６円
	協議会事務費	１８，０００円
	会計管理事務費	１８９，９１０，５６９円
	財政調整基金積立金	２６５，２１９，０００円
	連合長選挙費	４９，０２８円
	監査事務費	１８３，２９２円
３	民生費	２，０１５，２１９，２５２円
４	諸支出金	６２６，０００円
５	予備費	０円
合　　計		**２，９１６，０３５，４６３円**

また、歳出の性質別内訳は、以下のとおりとなっています。

イ　一般会計歳出の性質別内訳

区　　分	金　　額	構成比
人件費	２０１，２４１，８８０円	６．９％
物件費	２４９，２１０，６８３円	８．５％
補助費等	１８５，１４４，６４８円	６．４％
積立金	２６５，２１９，０００円	９．１％
繰出金	２，０１５，２１９，２５２円	６９．１％
合　　計	**２，９１６，０３５，４６３円**	**１００．０％**

〔特別会計〕

（１）決算収支

後期高齢者医療の療養の給付や保健事業などの実施のため、特別会計の歳入歳出の当初予算額を８，１６８億３，５１９万２，０００円と定め、財政運営に当たりました。

国・県支出金や繰越金の増額補正などにより、歳入歳出予算を２０８億５，２１１万３，０００円増額し、予算現額を８，３７６億８，７３０万５，０００円としました。

歳入の決算額は、８，３８７億９，９４７万９，７７７円、歳出の決算額は、８，３１５億９，１２７万４７０円となり、実質収支額は、７２億８２０万９，３０７円となりました。

特別会計決算収支

区　　分	金　　額
歳入総額	８３８，７９９，４７９，７７７円
歳出総額	８３１，５９１，２７０，４７０円
歳入歳出差引額	７，２０８，２０９，３０７円
翌年度へ繰り越すべき財源	０円
実質収支額	**７，２０８，２０９，３０７円**

（２）歳入

歳入の主なものは、市町村支出金は、保険料負担金９０３億８，１４２万７１円及び療養給付費負担金６２９億５，８１７万５，４０７円などで、合計１，６７８億８，３３５万７，００８円、国庫支出金２，４９９億５，５９６万８，２１６円、県支出金６９６億５，２００万１，３３０円、療養の給付等に要する費用に対する現役世代からの支援金としての支払基金交付金３，３１１億５，６１９万４，０００円です。

特別会計歳入の内訳

区　　分	金　　額
１　市町村支出金	１６７，８８３，３５７，００８円
２　国庫支出金	２４９，９５５，９６８，２１６円
３　県支出金	６９，６５２，００１，３３０円
４　支払基金交付金	３３１，１５６，１９４，０００円
５　特別高額医療費共同事業交付金	７２７，０６４，１５０円
６　財産収入	３０，０１６，６５６円
７　繰入金	７，８７０，１２０，２５２円
８　繰越金	１０，５１０，８５６，７７０円
９　諸収入	１，０１３，９０１，３９５円
合　　計	**８３８，７９９，４７９，７７７円**

（３）歳出

歳出の目的別内訳は、保険給付費が歳出総額の９７．７％を占めています。

その他、健康診査事業や長寿･健康増進事業などの保健事業があります。

ア　特別会計歳出の目的別内訳

区分		金額
１	総務費	２，２０７，４１１，２７８円
	電算事務費	９１６，７７５，１４９円
	資格管理事務費	４３９，４９８，１６５円
	賦課徴収事務費	１７７，２９０，７２９円
	給付事務費	３５０，６０７，７７１円
	医療費適正化事務費	３２３，２３９，４６４円
２	保険給付費	８１２，３８７，０２７，６５２円
	療養給付費	７２４，５１９，３７９，３７０円
	療養費	２７，２７３，８３２，１７２円
	審査支払手数料	２，０４４，１５６，１４７円
	高額療養費	５５，０４４，８５２，７１６円
	高額介護合算療養費	９１４，８０７，２４７円
	葬祭費	２，５９０，０００，０００円
３	特別高額医療費共同事業拠出金	７６８，２６０，５２２円
４	支払基金拠出金	５４２，３７０，８３９円
	出産育児支援金	５４２，３７０，８３９円
５	保健事業費	４，４０４，９４８，３６１円
	健康診査費	３，６７５，７６３，８７４円
	長寿・健康増進事業費	７２９，１８４，４８７円
６	基金積立金	３，１１３，６２３，０００円
	後期高齢者医療保険料調整基金積立金	３，１１３，６２３，０００円
７	公債費	０円
８	諸支出金	８，１６７，６２８，８１８円
	保険料負担金返還金	１８５，３２５，４４３円
	療養給付費負担金返還金	５５４，６３７，１４１円
	国庫負担金返還金	６，３９７，４３２，６６２円
	国庫補助金返還金	８０，４７０，０００円
	県負担金返還金	８２８，７０５，８２７円
	後期高齢者交付金返還金	１２１，０５７，７４５円
９	予備費	０円
合計		**８３１，５９１，２７０，４７０円**

また、歳出の性質別内訳は、以下のとおりとなっています。

イ　特別会計歳出の性質別内訳

区　　分	金　　額	構成比
物　　件　　費	７，８６６，３８０，６５６円	０．９％
補　助　費　等	８２０，６１１，２６６，８１４円	９８．７％
積　　立　　金	３，１１３，６２３，０００円	０．４％
合　　計	**８３１，５９１，２７０，４７０円**	**１００．０％**

このページは空白です

２　令和７年度広域連合の事業実績及び主要な施策の成果

一般会計【歳出】

（単位：円）

第１款　議会費　第１項　議会費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　議会費	1　議員人件費	3,288,000	2,030,000	1,258,000	
	2　議会事務費	6,023,000	3,360,942	2,662,058	【広域連合議会の運営に要した費用】 区分：令和7年第2回定例会／令和8年第1回定例会 期日：令和7年11月7日／令和8年2月9日 主な議決案件：条例3件（専決処分）／監査委員の選任について／令和6年度一般会計決算認定／令和6年度特別会計決算認定／令和7年度一般会計補正予算(第1号)／令和7年度特別会計補正予算(第1号)／市町村総合事務組合規約協議等1件 令和8年第1回定例会：条例3件／令和7年度一般会計補正予算(第2号)／令和7年度特別会計補正予算(第2号)／令和8年度一般会計当初予算／令和8年度特別会計当初予算

第２款　総務費　第１項　総務管理費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　一般管理費	1　職員人件費	388,769,000	374,281,754	14,487,246	【広域連合職員の人件費に要した費用】 主な支出の内容 ・広域連合長・副広域連合長報酬 ・派遣職員人件費（給与分19名・負担金分20名）
	2　総務一般事務費	50,046,000	42,438,720	7,607,280	【広域連合の管理及び事務等運営に要した費用】 主な支出の内容 ・通信運搬費 ・事務所共益費負担金 ・各種事務用システム保守管理など
	3　情報公開及び個人情報保護事務費	171,000	0	171,000	【情報公開・個人情報保護審査会の運営に要した費用】※R7審査会開催なし ・情報公開請求件数1件 ・個人情報開示請求件数9件
	4　広報広聴費	30,137,000	22,698,906	7,438,094	【広報紙「ちば広域連合だより」及びガイドブック等の作成等に要した費用】 後期高齢者医療制度や広域連合の行政情報等について、広報紙「ちば広域連合だより」（39号・40号）、ガイドブック・小冊子・ポスターを制作したほか、公式ホームページを運営した。 ・ちば広域連合だより39号の制作等業務委託　563,200 円 ・ちば広域連合だより40号の制作等業務委託　554,400 円 ・資格確認書添付用小冊子及びジェネリック医薬品希望シール等の制作等業務委託　15,822,400 円 ・資格確認書の更新に関するポスターの制作等業務委託　1,166,000 円 ・後期高齢者医療制度ガイドブックの制作等業務委託　1,492,700 円 ・公式ホームページ作成システム保守委託　1,297,956 円 ・制度周知用リーフレットの配布方法変更に伴う梱包、配送及び廃棄業務委託　159,500 円 ・その他広報に関する経費（ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ利用料、医師会報配布手数料(※)）　288,750 円 ※医師会報へ広報紙及びガイドブックを同封してもらう際に発生した手数料 ・コールセンター業務委託　1,254,000 円 【懇談会の開催に要した経費】 後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営のために、広く意見を聞く場として、懇談会を開催した。 ・懇談会　出席委員謝礼　委員出席12名（うち支給対象10名）　100,000 円 懇談会の開催状況 区分：第1回 期日：令和7年7月31日

	5　協議会事務費	90,000	18,000	72,000	【協議会の実施に要した費用】 協議会の開催状況（第１回～第２回全てオンライン会議） 区　分 / 第1回 / 第2回 期　日 / 令和7年10月14日 / 令和8年1月21日 広域連合幹事会の開催状況（第１回～第２回全てオンライン会議） 区　分 / 第1回 / 第2回 期　日 / 令和7年10月1日 / 令和8年1月14日
2　会計管理費	1　会計管理事務費	211,409,000	189,910,569	21,498,431	【支払業務等に要した費用】 ・インターネット振込･振替サービス利用料　132,000 円 ・振込手数料等各種手数料　189,761,814 円 ・その他会計に関する経費（事務用消耗品費等）　16,755 円
3　財政調整基金費	1　財政調整基金積立金	265,219,000	265,219,000	0	【財政調整基金積立金に要した費用】　（令和6年度からの繰越金：530,436,446円） 年度間の財政の不均衡を是正するために地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金の2分の1の金額を積み立てた。

第２款　総務費　第２項　選挙費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　選挙管理委員会費	1　選挙管理委員会事務費	36,000	0	36,000	【選挙管理委員会の運営に要した費用】 令和7年度　実施なし
2　連合長選挙費	1　連合長選挙費	75,000	49,028	25,972	【連合長選挙事務に要した費用】 連合長選挙を実施（令和7年12月18日） ・消耗品費（投票用紙封入用封筒等）　562 円 ・郵送料　46,440 円 ・旅費　2,026 円

第２款　総務費　第３項　監査委員費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　監査委員費	1　監査事務費	264,000	183,292	80,708	【監査事務に要した費用】 ・例月現金出納検査の実施（毎月） ・決算審査の実施（令和7年8月26日） ・定期監査の実施（令和7年11月28日）

第３款　民生費　第１項　社会福祉費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　老人福祉費	1　老人福祉費	2,477,586,000	2,015,219,252	462,366,748	【特別会計繰出金に要した費用】 ・事務費繰出分　2,015,219,252 円

第４款　諸支出金　第１項　償還金及び還付加算金

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　国庫支出金返還金	1　国庫補助事業返還金	628,000	626,000	2,000	【令和6年度財政調整交付金確定に伴う返還金】 ・特別調整交付金返還金　386,000 円 ・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金　240,000 円

第５款　予備費　第１項　予備費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　予備費	1　予備費	10,000,000	0	10,000,000	令和7年度　充用なし

特別会計【歳出】

（単位：円）

第１款　総務費　第１項　総務管理費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容	
1　一般管理費	1　電算事務費	1,073,400,000	916,775,149	156,624,851	【広域連合電算処理システムの維持管理及び運用に要した費用】	
					・市町村とデータセンター間の回線使用料等	86,994,468 円
					・データセンター管理業務に係る費用	3,300,000 円
					・システムやネットワーク、サーバー等の保守に係る費用	43,560 円
					・システムの運用・管理に係る費用	237,600,000 円
					・システムのサーバー運用・システム監視に係る費用	64,380,000 円
					・システムのバージョンアップ適用に係る費用	32,615,000 円
					・サーバー機器及び市町村端末機器等の賃貸借に係る費用	293,700,000 円
					・標準システムの運用におけるクラウド環境の利用料	124,789,918 円
					・標準システム運用に係るソフトウェアのサポートサービス利用料	6,150,473 円
					・医療保険者等向け中間サーバーの運営等に伴う費用	41,831,268 円
					・標準システム環境の構築・運用に伴う費用	15,592,000 円
					・その他維持・運用に係る費用（市町村配布用トナーの購入等）	9,778,462 円
	2　資格管理事務費	609,030,000	439,498,165	169,531,835	【被保険者の資格管理事務等の運営に要した費用】	
					・資格確認書等郵送料	381,858,165 円
					・年度更新に伴う資格確認書等作成及び封入封緘等業務委託料	57,640,000 円
	3　賦課徴収事務費	195,507,000	177,290,729	18,216,271	【保険料の賦課徴収事務等の運営に要した費用】	
					・被用者保険の被扶養者であった被保険者に係る情報提供手数料	868,140 円
					・賦課徴収帳票作成等業務委託料	176,422,589 円
	4　給付事務費	415,978,000	350,607,771	65,370,229	【医療の給付等に係る事務に要した費用】	
					・通信運搬費（支給決定通知他郵送料）	158,471,148 円
					・高額介護合算療養費標準システム入力事務手数料	1,756,253 円
					・療養費支給申請審査委託料	11,587,290 円
					・高額介護合算療養費支給決定通知書等印刷及び封入封緘業務委託料	852,222 円
					・高額療養費及び葬祭費支給決定通知書作成業務委託料	8,206,993 円
					・レセプトデータ等電算処理委託料	90,942,527 円
					・療養費支給決定処理業務委託料	5,028,716 円
					・柔整支給申請審査委託料	16,666,595 円
					・療養費標準システム入力業務委託料	32,379,039 円
					・高額介護合算療養費勧奨通知書等印刷及び封入封緘業務委託料	2,042,121 円
					・千葉県重度心身障害者(児)医療給付電算処理運用業務委託料	16,500,000 円
					・歯科健康診査結果データ入力委託料	3,157,014 円
					・健康診査受診勧奨委託料	3,017,853 円
	5　医療費適正化事務費	330,338,000	323,239,464	7,098,536	【医療費適正化に係る事務に要した費用】	
					・各種通知郵送料（医療費通知他）	167,009,301 円
					・通信回線使用料	142,564 円
					・ジェネリック医薬品利用差額通知コールセンター対応等手数料	308,212 円
					・医療費通知作成委託料	66,362,514 円
					・第三者行為求償事務委託料	4,999,400 円
					・診療報酬明細書二次点検委託料（医科・歯科・調剤）	5,935,600 円
					・資格点検業務委託料	23,880,000 円
					・ジェネリック医薬品利用差額通知作成業務委託料	342,909 円
					・療養費支給申請書二次点検委託料（柔整療養費）	2,274,449 円
					・療養費支給申請書二次点検委託料（はり・きゅう等療養費）	9,986,515 円
					・不当利得管理システム改修業務委託料	16,456,000 円
					・不当利得管理システム運用保守業務委託料	25,542,000 円

第２款　保険給付費　第１項　療養諸費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　療養給付費	1　療養給付費	729,109,522,000	724,519,379,370	4,590,142,630	【療養の給付に要した費用】 被保険者が受けた療養の給付（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和５７年法律第８０号。以下「法」という。）第６４条）に要した費用 ・療養給付費（医科入院）　347,737,624,344 円 ・療養給付費（医科外来）　224,378,931,044 円 ・療養給付費（歯科）　34,116,814,717 円 ・療養給付費（調剤）　118,286,009,265 円
2　療養費	1　療養費	27,273,862,000	27,273,832,172	29,828	【療養費等の給付に要した費用】 被保険者が受けた入院時食事・生活療養費（法第７４・７５条）、療養費（法第７７条）、訪問看護療養費（法第７８条）に要した費用 ・入院時食事・生活療養費　7,834,220,466 円 ・訪問看護療養費　12,070,371,867 円 ・柔道整復師の施術、はり・きゅう、マッサージ、補装具他　7,369,239,839 円
3　移送費	1　移送費	100,000	0	100,000	【移送費の給付に要した費用】 被保険者が療養の給付を受けるために移送されたときの移送（法第８３条）に要した費用 令和7年度　該当なし
4　特別療養費	1　特別療養費	1,000	0	1,000	【特別療養費の給付に要した費用】 被保険者資格証明書により療養の給付を受けたときの療養（法第８２条）に要した費用 令和7年度　該当なし
5　審査支払手数料	1　審査支払手数料	2,058,299,000	2,044,156,147	14,142,853	【診療報酬明細書等による請求に対する審査支払業務に要した費用】 保険医療機関による療養の給付に要した費用の診療報酬明細書等での請求に対し、広域連合が法第７０条第４項の規定により委託する千葉県国民健康保険団体連合会が、その審査及び支払い業務に要した費用　28,002,139件

第２款　保険給付費　第２項　高額療養諸費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　高額療養費	1　高額療養費	55,093,275,000	55,044,852,716	48,422,284	【高額療養費の給付に要した費用】 法第８４条の規定により、１か月に支払った医療費の自己負担額の合計が限度額を超えたとき、自己負担を軽減するための給付に要した費用 1,091,434件（現物給付件数）、1,769,165件（現金支給件数） また、外来年間合算については、１年間（8月から翌年7月）に支払った医療費の自己負担額の合計が限度額を超えたとき、自己負担を軽減するための給付に要した費用　10,564件
2　高額介護合算療養費	1　高額介護合算療養費	917,295,000	914,807,247	2,487,753	【高額介護合算療養費の給付に要した費用】 法第８５条の規定により、１年間（8月から翌年7月）に支払った医療と介護サービスの自己負担額の合計が限度額を超えたとき、自己負担を軽減するための給付に要した費用　59,422件

第２款　保険給付費　第３項　その他医療給付費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　葬祭費	1　葬祭費	2,774,550,000	2,590,000,000	184,550,000	【葬祭費の給付に要した費用】 千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成１９年条例第２７号）第３条の規定により、被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う者に対し給付するために要した費用　51,800件
2　傷病手当金	1　傷病手当金	500,000	0	500,000	【傷病手当金の支給に要した費用】 千葉県後期高齢者医療制度に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われ、療養のため労務に服することができなくなり、給与等の全部または一部を受けることができなくなった場合の傷病手当金の支給に要した費用 令和7年度　該当なし

第３款　特別高額医療費共同事業拠出金　第１項　特別高額医療費共同事業拠出金

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　特別高額医療費共同事業拠出金	1　特別高額医療費共同事業拠出金	801,885,000	768,260,522	33,624,478	【特別高額医療費共同事業拠出金に要した費用】 法第１１７条第２項、３項の規定に基づき、特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるため、政令で定めるところにより、国民健康保険中央会へ拠出金を納めた。

第４款　支払基金拠出金　第１項　支払基金拠出金

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　出産育児支援金	1　出産育児支援金	542,371,000	542,370,839	161	【出産育児支援金に要した費用】 法第１２４条の２第２項の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行う出産育児交付金を交付する業務に充てるため、納付するもの。なお、後期高齢者医療制度からの実際の支援は、事務を簡素にするため、後期高齢者支援金と相殺されている。
2　流行初期医療確保拠出金等	1　流行初期医療確保拠出金等	1,000	0	1,000	【流行初期医療確保拠出金等に要した費用】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第３６条の１４第３項の規定により、保険者等が社会保険診療報酬支払基金に対して流行初期医療確保拠出金を納付するもの。 令和7年度　該当なし

第５款　保健事業費　第１項　健康保持増進事業費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　健康診査費	1　健康診査費	3,973,915,000	3,675,763,874	298,151,126	【市町村や県歯科医師会への委託により実施した被保険者の健康診査に要した費用】 生活習慣病等の早期発見による被保険者の健康保持・増進に資するため、健康診査について市町村に事業を委託し実施した。 対象被保険者数：961,742人　受診者数：337,921人　受診率：35.1%　3,597,817,903 円 住所地特例者に対して健康診査費用を助成した。 助成支給　5人　50,000 円 被保険者の口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するとともに、口腔機能の状態を把握することにより、口腔機能の維持・改善を図ることを目的として、県歯科医師会及び市町村に事業を委託し実施した。 対象被保険者数：89,437人　受診者数：11,173人　受診率：12.5%　74,418,596 円 市町村が当広域連合被保険者に対して行う歯科健康診査費用の一部について、補助金を交付した。 対象市町村数：11市町　受診者数：2,432人　3,477,375 円
2　長寿･健康増進事業費	1　長寿･健康増進事業費	833,542,000	729,184,487	104,357,513	【高齢者の保健事業・介護予防一体的実施】　612,583,582 円 健康寿命の延伸を目指して、医療専門職による相談・指導や健康教育等を国民健康保険の保健事業と介護の地域支援事業と一体的に実施する事業について、市町村に委託し実施した。 実施団体数：54団体 (1)ハイリスクアプローチ（下記のうち1つ以上実施） ・低栄養（30団体） ・口腔（11団体） ・重症化予防（糖尿病性腎症）（37団体） ・重症化予防（その他の生活習慣病）（27団体） ・服薬（重複投薬・多剤投与等）（6団体） ・身体的フレイル（9団体） ・健康状態不明者対策（36団体） (2)ポピュレーションアプローチ（下記のうち１つ以上実施） ・健康教育・健康相談（54団体） ・フレイル状態の把握（52団体） ・気軽に相談できる環境づくり（22団体） 【長寿・健康増進事業に要した費用】　116,436,905 円 市町村が高齢者の健康づくりのために取り組む事業に要する経費に充てるため、補助金を交付した。 実施団体数：36団体 ・はり、きゅう等利用費助成（26団体）　78,514,988 円 ・健康教育・健康相談等（8団体）　13,676,303 円 ・健康診査の推進（10団体）　23,261,565 円 ・その他個別健診（1団体）　984,049 円 【高齢者の低栄養・重症化予防等事業に要した費用】　164,000 円 市町村が実施する高齢者の低栄養・重症化予防等事業に要する経費に充てるため、補助金を交付した。 実施団体数：1団体 ・訪問歯科健診　8人

第６款　基金積立金　第１項　基金積立金

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　後期高齢者医療保険料調整基金積立金	1　後期高齢者医療保険料調整基金積立金	3,113,623,000	3,113,623,000	0	【後期高齢者医療保険料調整基金積立に要した費用】 保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するために設置した後期高齢者医療保険料調整基金へ積立を行った。

第７款　公債費　第１項　公債費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　利子	1　一時借入金利子	43,953,000	0	43,953,000	借入なし

第８款　諸支出金　第１項　償還金及び還付加算金

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　市町村負担金返還金	1　保険料負担金返還金	216,000,000	185,325,443	30,674,557	【市町村から広域連合に納付された負担金のうち保険料に係る返還金】 ・保険料還付金　185,186,571 円 ・保険料還付加算金　136,372 円 ・保険料延滞金返還金　2,500 円
	2　療養給付費負担金返還金	554,638,000	554,637,141	859	【令和6年度保険給付費等の確定に伴う療養給付費負担金の返還金】 ・療養給付費負担金返還金　554,637,141 円
2　国庫支出金返還金	1　国庫負担金返還金	6,431,756,000	6,397,432,662	34,323,338	【令和6年度保険給付費等の確定に伴う療養給付費負担金等の返還金】 ・療養給付費負担金返還金　5,568,672,187 円 ・高額医療費負担金返還金　828,760,475 円
	2　国庫補助金返還金	301,121,000	80,470,000	220,651,000	【令和6年度財政調整交付金の返還金】 ・特別調整交付金返還金　80,470,000 円
3　県支出金返還金	1　県負担金返還金	860,456,000	828,705,827	31,750,173	【令和6年度保険給付費等の確定に伴う高額医療費負担金の返還金】 ・高額医療費負担金返還金　828,705,827 円
4　支払基金交付金返還金	1　後期高齢者交付金返還金	142,167,000	121,057,745	21,109,255	【令和6年度保険給付費等の確定に伴う支払基金交付金の返還金】 ・後期高齢者交付金返還金　121,057,745 円
5　過誤納金等返還金	1　過誤納金等返還金	220,000	0	220,000	【令和6年度過誤納分の返還金】 令和7年度　該当なし

第９款　予備費　第１項　予備費

目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行内容
1　予備費	1　予備費	20,000,000	0	20,000,000	令和7年度　充用なし

３　令和７年度広域連合の基金の状況

（１）令和８年３月３１日現在　　（単位：千円）

区　　分	R7.3.31 現在高	決算年度中増減高				R8.3.31 現在高
		令和６年度出納整理期間（R7.4月～5月）		令和７年度増減高（R7.4月～R8.3月）		
		増加高	減少高	増加高(A)	減少高(B)	
財政調整基金	200,000	0	0	265,219	265,219	200,000
後期高齢者医療保険料調整基金	10,111,794	0	0	3,113,623	5,854,901	7,370,516
合　　計	10,311,794	0	0	3,378,842	6,120,120	7,570,516

（２）出納整理期間中の増減（参考）　　（単位：千円）

区　　分	R8.3.31 現在高	令和７年度出納整理期間（R8.4月～5月）		出納整理期間後 現在高
		増加高(C)	減少高(D)	
財政調整基金	200,000	0	0	200,000
後期高齢者医療保険料調整基金	7,370,516	0	0	7,370,516
合　　計	7,570,516	0	0	7,570,516

（３）令和７年度決算額　　（単位：千円）

区　　分	積立金合計 (A) ＋ (C)	繰入金合計 (B) ＋ (D)
財政調整基金	265,219	265,219
後期高齢者医療保険料調整基金	3,113,623	5,854,901
合　　計	3,378,842	6,120,120